

より効果的な体制の検討に努め、適切な医療機関の受診につなげます。

(5) 保護者への啓発

- 県が作成する保護者向けの啓発冊子を市町の実施する乳幼児健診の際に配布し、かかりつけ医を持つことのメリットや医療機関の適正受診について啓発を実施します。
- 小児救急電話相談（短縮ダイヤル#8000番）の利用促進について、フォーラムやイベント等の機会を捉えて啓発に努めます。
- 小児救急電話相談（短縮ダイヤル#8000番）の認知度について、県政モニターアンケートだけではなく、実際に活用することが多い子育て世代の認知度についても把握を進めます。
- 小児科を標榜する医療機関の診療時間、受診科目等の詳細な情報がリアルタイムに提供できる「医療ネット滋賀」の普及啓発に努め、かかりつけ医の選択の一助とします。
- 県・市町で連携し、関係機関（小児科医、消防機関等）が実施する保護者のための研修会等に協力します。

《数値目標》

目標項目	現状値 (R3)	目標値 (R11)	備考
目指す姿（分野アウトカム）			
小児死亡数（自殺を除く）	31人	現状値以下	
取組の方向性（中間アウトカム）			
小児医療に係わる医師数	240人 (R2)	現状維持	
小児科を標ぼうする医療機関数	277 (R5.4月時点)	現状維持	
ブロック化進捗	1ブロック	4ブロック	湖南・甲賀 (R3ブロック化)
小児救急搬送症例における受入れ不可となった件数の割合	6.0%	現状値以下	
小児傷病者における受入れ医療機関決定までの照会回数が4回以上の割合	0.15%	0.2%以下	
搬送件数に占める軽症者の割合	74%	全国平均より低い	全国平均73% (R3年)
小児救急電話相談（#8000）の応答率	76% (R5年6月～8月実績)	80%以上	
年間受入小児患者数に占める入院患者数の割合（入院率）	9.3%	現状値以上	
具体的な施策（アウトプット）			
小児専門医療を担う医療機関数	5箇所	現状維持	

(3) 成人期を見据えた医療・自立支援を受けられる

- 小児期から成人期まで切れ目なく医療を提供できる体制が整備されるよう、移行期医療支援に対応できる医療機関やその条件等に関する情報収集・情報発信、支援者向け研修会の実施、支援者間のネットワークの構築を図る移行期医療支援センターの設置を検討します。
- 慢性疾病児等が成人期に医療に関する自己管理・自己決定能力、ヘルスリテラシーが獲得できるよう、患者に合わせた移行体制の検討および患者・家族・関係機関からの相談対応・連絡調整、成人移行に関する啓発・指導・助言に取り組む移行期医療支援コーディネーターの配置を検討します。

(4) 災害等発生時も療養生活が継続できる

- 発災時に安全を確保するために必要な対応を取ることができるよう、県は慢性疾病児等のうち医療的ケア児等の災害時支援対象者を把握し、市町および日常生活の支援者や学校等の関係機関と必要な情報共有を行います。また、災害時の備えに関する啓発および、市町への災害時個別避難計画の作成支援を行うとともに、避難訓練を通じて実行性を検証し、対象者の安心安全につながる体制づくりに努めます。
- 発災後も多職種連携のもと、継続して必要な医療を提供できる体制が整備されるよう、小児在宅医療に関わる病院、診療所、訪問看護ステーションおよび市町、災害時小児周産期リエゾン等と連携した安否確認体制の構築および災害時の連絡調整における ICT 化の促進を図ります。

《数値目標》

目標項目	現状値 (R5)	目標値 (R11)	備考
目指す姿（分野アウトカム）			
慢性疾患があっても安心して滋賀県で生活することができると思う保護者の割合	—	90%	この地域で子育てをしたいと思う親の割合（成育医療等基本方針）95.3%（R3）
取組の方向性（中間アウトカム）			
退院支援を受けた患者数（15歳未満）	1,410人 (R3)	増加	
退院支援を受けた NICU・GCU 入院児の割合	72.2%(R3)	増加	
ハイリスク妊産婦・新生児援助事業における、新生児の支援実施率	92.6%（R3）	100%	母子保健分野より
小児の訪問診療が可能な診療所の割合（小児可能数／訪問診療可能数）	8.9%	10%	県平均以上の圏域は維持、以下の圏域は増加
小児の訪問看護が可能な事業所の割合（小児可能数／全事業所数）	57.4%	60%	県平均以上の圏域は維持、以下の圏域は増加
小児のレスパイト・ショートステイが可能な施設数	10か所	増加	各圏域で1か所以上

身近なかかりつけ医が確保できないと回答した保護者の割合	7.4% (R3)	減少	
専門医療機関とかかりつけ医の連携が難しいと回答した保護者の割合	3.3% (R3)	減少	
相談希望者のフォロー率	—	100%	
2次医療圏域ごとの協議の場の設置	7/7	維持	
同じ立場（同じような病気）の人と交流したり、相談したりしたいが、その機会がないと回答した保護者の割合	10.4% (R3)	減少	
きょうだいの育児、精神的ケアの時間が取れないと回答した保護者の割合	6.7% (R3)	減少	
成人後も医療が継続できている患者の割合	—	100%	
成人後も身近なかかりつけ医が確保できている患者の割合	—	100%	
終日在宅人工呼吸器使用者のうち災害時の対応に関する計画作成済の割合	35.2% (R4)	100%	